

新潟医療福祉大学
2024年度未達成アクションプランに対する
2025年度状況改善報告

2026年（令和8年）3月31日

新潟医療福祉大学
自己点検・評価委員会

本資料は、2024年度自己点検・評価で自己評価「2以下（未達成）」となった項目について、2025年度の改善方策に対する実施状況を整理したものである。

《ドメイン1》大学拡充計画の推進

■ 中期計画 2-4

持続的に発展する大学像に則した学修環境の整備案を検討する。

アクションプラン2

- 研究環境の充実を図るため研究棟の建設に向けた計画を行う。

(自己評価) 2

(進捗状況) 物価高騰等により財源確保の見直しを見直す必要が生じたことにより、予定していたスケジュール通りに計画推進できなかった。

(改善方策) 学長、担当副学長とも連携・情報共有しながら、2025年度よりプロジェクトチームを発足し、2026年度着工、2027年度開設を目指す計画を策定する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

2023年度～2024年度の2年間、特段の進捗なく停滞しているため、年度当初に法人・NUHW・NAFU・JIGYO・KPUから関係者を選出し「プロジェクトチーム」の組織化を目指し始動するも、その後諸事情の発生により発足に至らず。よって法人企画部を中心に修正案を検討。これまでの構想を一部変更した修正案は立案するも、外部資金獲得施策が未定のみであり、2025年度10月時点ではまだ計画策定に至っていないが、法人事務局長・法人各部長をはじめとした法人関係者が参集し隔週で開催されている法人企画会議にて協議し、計画策定を進めている。また新潟医療福祉大学学長や副学長、新潟食料農業大学学長にもご意見をお伺いしながら、計画策定を進めており、今後も引き続き各関係者・関係部署と連携し、計画策定に向けて協議を進めていく。

(根拠資料)

2025年度法人企画定例会議・法人定例連絡会 開催日程資料

■ 中期計画 3-1

健康・スマート学園都市構想による北側用地の開発計画を立案する。

アクションプラン1

- 健康・スマート学園都市構想(ATプロジェクト)との連携を図りながら開発計画を立案する

(自己評価) 2

(進捗状況) 大学周辺の土地の売買および開発計画案の策定は進めたが、新潟市の市街化調整区域指定に島見エリアが選定されなかったことにより具体的な計画立案には至らなかった。

(改善方策) 2024年度以降、アクションプラン4「食・農および環境分野を基盤とするSDGsの達成に貢献する新たな学部学科等を構想し年次計画案を策定する。」に含む計画として継続的に検討・対応する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

改善方策にある『アクションプラン4「食・農および環境分野を基盤とするSDGsの達成に貢献する新たな学部学科等を構想し年次計画案を策定する」』について、ATプロジェクト実現を目指した島見町地区の都市計画変更(市街化区域編入)は今年度、北側用地を含むエリア全体の開発計画を改めて策定し、その内容を反映して申

請した。その結果、2025年7月に見直し候補地区に選定され、2025年10月現在、所定のスケジュールに従い素案縦覧が進められている。よってこのまま順調に進めば、年度末に都市計画変更が実現される見通しである。

(根拠資料名)

新潟市HP

素案縦覧資料（区域区分計画書、区域区分計画図）

■ 中期計画 3-2

健康・スマート学園都市構想による南側用地の開発計画を立案する。

アクションプラン2

- 健康・スマート学園都市構想（ATプロジェクト）との連携を図りながら開発計画を立案する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 大学周辺の土地の売買および開発計画案の策定は進めたが、新潟市の市街化調整区域指定に島見エリアが選定されなかったことにより具体的な計画立案には至らなかった。

(改善方策) 引き続き、健康・スマート学園都市構想（ATプロジェクト）会議を定期開催する。併せて、北区とも連携しながら、2025年8月を目途に、当該地区の開発計画（施設整備計画、年次スケジュール等）を策定し新潟市に提示する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

前項の実施報告のとおり、ATプロジェクト実現を目指した島見町地区の都市計画変更（市街化区域編入）は今年度、南側用地を含むエリア全体の開発計画を改めて策定し、その内容を反映して申請した。その結果、2025年7月に見直し候補地区に選定され、2025年10月現在、所定のスケジュールに従い素案縦覧が進められている。よってこのまま順調に進めば、年度末に都市計画変更が実現される見通しである。

(根拠資料名)

新潟市HP

素案縦覧資料（区域区分計画書、区域区分計画図）

《ドメイン2》教育の質保証（CP と DP を含む）

■ 中期計画 1-1

教育関連組織体制を構築し、本学の教育の質保証を確立する。

アクションプラン5

- アセスメントプランに基づき、大学院生の学修成果を3つのレベル（大学、教育プログラム、授業）で可視化・公表するとともに、教育課程の充実に繋げる。

（自己評価）2

（進捗状況）アセスメントプランに基づき、大学院生の学修成果を3つのレベル（大学、教育プログラム、授業）で可視化・公表するために必要な方針（アセスメントプラン）および大学院が求める学修成果を示す文書については、策定を完了している。また、学修成果の把握・評価結果を教育内容・方法・学修指導の改善にフィードバックする体制についても構築済みの段階である。

（改善方策）学校教育法施行規則（文部科学省令）の一部改正に対応するため、2025年度より、大学院における学位授与の状況に関する情報を公表する。具体的には、「標準修業年限以内で修了した大学院生の占める割合」や「その他学位授与の状況に関すること」を公表し、透明性を向上させる。さらに、把握・評価した学修成果については、教育内容や方法、大学院生への指導の改善につなげる。

（アクションプランの改善方策に対する実施状況）

2025年度施行の学校教育法施行規則（文部科学省令）の一部改正に対応し、本学ホームページに「大学院における学位授与の状況に関する情報」を新たに公表した。具体的には、「標準修業年限以内に修了した大学院生の割合」や「学位授与数、博士論文審査件数などの学位授与の状況」を公開することで、学位授与の実態を明らかにし、情報公開の透明性を一層高めた。また、把握・評価した学修成果については、「教育にかかわる内部質保証」の枠組みのもと体系的に分析を行い、その結果を教育内容・教育方法、さらには大学院生への指導改善へと具体的に反映した。今後も、これらの取組を通じてPDCAサイクルを確実に回し、大学院教育における質保証体制を一層強固なものとしていく。

（根拠資料名）

新潟医療福祉大学 HP

「大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合その他学位授与の状況に関すること（修士課程）」

https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/number/note_shushi.pdf

新潟医療福祉大学 HP

「大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合その他学位授与の状況に関すること（博士後期課程）」

https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/number/note_hakushi.pdf

《ドメイン4》研究機能の強化（産官学連携の推進を含む）

■ 中期計画 2-2

研究成果の発信を強化する。

アクションプラン4

● 海外研究機関との共同研究や連携に関する情報を発信する

（自己評価）2

（進捗状況）進んでいない。

（改善方策）海外研究機関との共同研究や連携の現状を把握するために、研究支援課より海外研究機関との共同研究や連携の取り組みについて報告していただく旨の案内を実施する。

（アクションプランの改善方策に対する実施状況）

海外研究機関との共同研究、海外研究者および院生の受け入れ等を調査し、ホームページで公表する準備を行っている。また、大学ホームページでの教員紹介ページの英文化を推進している。

（根拠資料名）

新潟医療福祉大学 HP

教員紹介ページ

<https://www.nuhw.ac.jp/teacher/12689>

<https://www.nuhw.ac.jp/teacher/61683>

■ 中期計画 4-1

大学院教育・研究体制を強化する。

アクションプラン1

● 大学院担当教員を増員する（2025年度 修士○合 150名、博士後期課程○合 80名）。

（自己評価）2

（進捗状況）大学院担当教員審査の基準の見直し、教員の研究活動支援の拡充および教員採用における大学院教育への参画依頼、博士取得率向上に向けた目標設定等を実施し、増加傾向にある。

（改善方策）博士をもっていない教員の大学院進学を促す方策を検討する。また、収容定員増加計画に合わせて、大学院教育に対するインセンティブ等、収支バランスを踏まえた方策を検討する。

（アクションプランの改善方策に対する実施状況）

2024年5月1日から2025年5月1日にかけて、修士○合教員96名から106名に、博士○合教員49名から60名に増加。

（根拠資料名）

2025年大学院○合教員資料

アクションプラン2

● 教職員の大学院教育への積極的な参画を促す方策を検討する。

（自己評価）2

(進捗状況) 大学院教育への積極的な参画を含め、大学院定員増に向けたリソースの整理を進めた。

(改善方策) 2027年度以降の収容定員増計画の中で、収支バランスを踏まえた検討を進める。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

各学科における博士教員の目標を設定し、各学科・各分野において大学院〇合教員数の実態を共有し、〇合教員を増やすよう依頼。

(根拠資料名)

2025年1月総務会資料(各学科博士教員目標値)

2025年8月大学院委員会議事資料(各分野の〇合教員数の現状共有)

《ドメイン5》社会連携の強化（同窓会と生涯学修の支援推進を含む）

■ 中期計画 3-3

社会連携および同窓会・生涯学修の支援力を強化する。

アクションプラン1

● 社会連携を支援する事務局体制をさらに強化する。

（自己評価）2

（進捗状況）ボランティア支援について活動する学生が多くなってきたことから、事務局体制を強化することを事務局に提案した。

（改善方策）事務局体制の強化について協議を進めていく。

（アクションプランの改善方策に対する実施状況）

ボランティア支援について活動する学生が多くなってきたことから、事務局体制の組織図をもとに提案、協議を進めてきた。

（根拠資料名）

社会連携・同窓会推進機構組織図資料

《ドメイン6》国際交流の推進

■ 中期計画 1-2

国際交流締結校との締結内容を戦略的に拡充する。

アクションプラン2

- 留学生獲得を目的としたMOUを締結する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 相手校に対してのインセンティブを検討中である。

(改善方策) 資金的な支援の強化が必要となる。入学金免除について提案していくとともに、授業料の免除について検討する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

国際交流活動や留学生獲得が少ない学科への対応を踏まえ、全学によるMOU締結校の増加に取り組む。また、海外の交流協定締結校から推薦を得られる学生・教職員の入学金を全額免除とする規程改定を予定しており、締結校からの入学を促進する。

(根拠資料名)

インドネシア ジェンバー大学協定書 フィリピン セブ医科大学協定書資料

■ 中期計画 1-3

人材育成を目的としたアジアでの拠点づくりを進める

アクションプラン2

- JASSO 海外留学支援制度（協定受入）等への申請を継続する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 2022年度、2023年度と連続して申請してきたが、2024年度は申請ができなかった。

(改善方策) 2025年度は申請を進める。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

JASSOを含めた海外留学支援制度等への申請においても、国際交流センター運営委員会にて審議承認され、申請継続している。

(根拠資料名)

プログラム計画書変更申請書資料

■ 中期計画 1-4

アジアで秀でる大学となるため、国際的な発信力を強化する。

アクションプラン2

- 海外で活躍している、またはそうした経験を持つ卒業生の情報を集約し、国内外に発信する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 国際交流センターの既存のFacebookに掲載することは決定しているが、情報の集約が進んでいない。

(改善方策) 2024年度末に向けて、情報の集約方法などを広報部会で引き続き検討し、2025年度にはFacebookで発信する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

留学生の活躍について大学英語版ホームページに公表している。また、大学同窓会の機関紙に海外で活躍する卒業生の特集もされ、同窓会ホームページ上においても公表されている。今後、広報課、同窓会支援室および各学科との更なる連携および協力を得ながら、情報の収集体制の構築について検討していく。

(根拠資料名)

新潟医療福祉大学 HP

<https://en.nuhw.ac.jp/admissions/voices.html>

<https://en.nuhw.ac.jp/admissions/job.html>

アクションプラン 4

- 留学生獲得を目的とした大学院案内動画や本学の研究活動を幅広く紹介するツールをアップデートする。

(自己評価) 2

(進捗状況) 既存の動画素材はあるが、どの内容をアップデートすべきかについて調査がされていない。

(改善方策) アップデートの必要性について検証し、必要があれば 2025 年度にアップデートする。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

本学入学を目指す留学生向けの留学生インタビュー動画を製作しホームページ上で紹介、また、本学の国際交流活動・留生活活動を SNS 等にて前期 16 回発信している。

(根拠資料名)

国際交流センターFacebook 大学院生インタビュー動画

<https://www.facebook.com/nuhwkokusai/>

■ 中期計画 2-1

学生の海外研修制度を拡充し、学生のグローバル意識を向上させる。

アクションプラン 3

- 海外での就学・就職等に結びつけ、その情報を学内外に発信する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 海外研修の体験者に、トビタテ留学への応募を促している。

(改善方策) 既に、海外で修学・就職した学生などの情報も含めて、国際交流センターの Facebook に掲載していく。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

グローバルキャリア支援ミーティングを実施し、学内への参加を募っている。学外への情報の発信方法については検討を継続する。

(根拠資料名)

グローバル支援ミーティングフライヤー資料

■ 中期計画 2-3

国内で体験できる国際交流の機会を充実させ、組織的に強化する。

アクションプラン 3

- 国際交流センター所属の国際交流専門教員の採用について検討を継続する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 検討はされているが、具体的な提案に至っていない。

(改善方策) 国際交流センターは学長直轄の機関であるので、2025年度には国際交流センターの視点からの提案をする。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

委員長、副委員長および事務局にて協議した結果、法人による検討事項のため、早急に教育・学生支援機構に確認し、指示を仰ぐこととした。

(根拠資料名)

2026年度教育・学生支援機構運営委員会議事録(第11回)

■ 中期計画 3-2

留学生のQOL向上のために、留学生受け入れ体制を整備・強化する。

アクションプラン 6

- DXを推進し、在外邦人や留学生が、ハイブリッド型教育によって学位取得が可能な体制(ソフト・ハードの両面)を検討する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 複数の委員会がかかわる事項であるので、国際交流センターとしての関わりが明確ではなく検討がすすんでいない。

(改善方策) 国内に居住せず、海外居住状態での本学大学院生としての活動の可否・その範囲について、入出国管理の観点からの情報を収集し、関係部署・指導教員と共有する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

ダブルディグリー・プログラムによるハイブリッド型教育による教育体制は構築されているが、同プログラムは一部対面期間が必要であり完全なハイブリッド型による学位取得には至っておらず、各分野の教育特色、留学ビザ等の制度面から検討を継続する。

(根拠資料名)

Double Degree Doctoral Program Information and Application Guides for NUHW
2026 Spring Enrollment

■ 中期計画 3-3

国際交流会館(仮称)について検討する。

アクションプラン 1

- 国際交流会館の設置について検討し、提案書を作成する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 国際交流会館を検討する前段階として、現在の学内の国際交流ラウンジの運営方法に

ついて検討を開始している。

(改善方策) 国際交流ラウンジの運営・活動状況をふまえて、国際交流会館の可能性について検討し、その結果をまとめ学長に提案する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

国際交流会館設置に関する検討報告書を作成し、2026年1月および2月の国際交流センター運営委員会にて検討を行った。

(根拠資料名)

国際交流会館設置に関する検討報告書

《ドメイン7》大学スポーツ振興の推進

■ 中期計画 4-1

大学施設を活用した地域スポーツの拠点づくりを推進する。

アクションプラン3

● 大学施設を活用したホームゲームの開催を検討する。

(自己評価) 2

(進捗状況) ホームゲームを通じたファン醸成活動について、対応クラブ・スケジュール・安全面の確保など多方面において検討事項があり、実施に至っていない。

(改善方策) より充実したイベントとするために、スポーツ庁委託事業やその他補助金事業と絡めながら推進し、実施に向けた具体的なスケジュールを明確にしていく。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

4クラブ(男子サッカー部、陸上競技部、男子バスケット、女子硬式野球部)においてホームゲームに向けた企画を検討中。公式戦にこだわらず、練習試合なども含め、段階的な計画を進めている。なお、男子サッカー部では2025年12月6日に殿下ビックスワンで開催された「ASTRO SPORTS presents 2025年度第74回全日本大学サッカー選手権大会(通称:インカレ)」の新潟医療福祉大学VS大阪体育大学の試合に向け、スポーツ振興室・男子サッカー部が連携し、集客活動・ファン醸成に向けた施策を取り組んだ。

(根拠資料名)

新潟医療福祉大学男子サッカー集客チラシ配り企画書

■ 中期計画 5-2

安心・安全なスポーツ環境を構築する。

アクションプラン2

● 学生アスリートへ一次救命処置講習を義務化導入する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 一次救命処置講習の実施は、各クラブでバラバラの状況であり、全員一斉とした実施には至っていない。

(改善方策) 強化指定クラブ学生を対象とした初年次教育として、毎年8月に実施を検討する。また、救急救命学科と連携をした取り組みとして持続可能なものとする。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

AD推進委員会人材育成部会にて導入検討を実施。調査の結果、救急法実習Ⅰ(選択科目、対象学年1年HS学科)、救急法実習Ⅱ(選択科目、対象学年1年HS学科)、一次救命処置法(選択科目、対象学年1年全学科)にて、一次救命処置を学べることが判明。いずれも選択科目ではあるが、強化クラブ学生の9割以上の学生が履修をしている状況である。持続的なものとしていくために、毎年の新入生オリエンテーションにて履修促進を行うほか、よりスポーツ現場に即した救命処置に関する学生研修実施のルーティン化が検討されている。

(根拠資料名)

2025年度アスレティックデパートメント推進委員会議事録資料(第1回~第4回)

《ドメイン9》組織マネジメント

■ 中期計画 1-2

教学マネジメント基盤を強固にする。

アクションプラン2

- 「大学全体」「学位プログラム」「授業科目」レベルに分けたFD・SDを実施し本学の教育方針を共有する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 各レベルに分けたFD・SDを企画しなかったためにFD・SDの内容に偏りが生じた。

(改善方策) FD・SD推進委員会の上位機関である教育・学生支援機構と連携し、教育の質保証の観点から、レベルに分けたFD・SDの年間計画を立てて実施する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

2025年度は年度初頭に年間計画を立て、各レベルに分けたFD・SDセミナーを実施している。特に「授業科目」については、2025年度よりグッドプラクティス共有セミナーが開始され、現在最初の表彰科目の選定プロセスにある。

(根拠資料名)

2025年度新潟医療福祉大学FD・SDセミナー予定表資料

2025年度学部単位のFD予定、グッドプラクティス表彰規程資料

■ 中期計画 2-1

事務局運営体制を強化する。

アクションプラン2

- 管理職者(事務局長、部長、課長)のマネジメント力を向上させるために研修等の実施を強化する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 教員に対しては学科長研修を実施したが、職員に対しては大学独自の管理職研修が実施できていない。

(改善方策) 管理職研修は国際総合学園人事部主導で既に実施されているため、新潟医療福祉大学事務局としての独自の研修として何が必要なかを抽出して具体的な研修プランを立案する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

研修を実施済であるが更なるマネジメント力強化のためにどのような施策がよいか要再検討

(根拠資料名)

25 マネジメント基礎研修(案内)資料

■ 中期計画 4-1

教職員の業績評価および人事考課を見直す。

アクションプラン1

- 教職員のエンゲージメントに関する意識調査を実施する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 職員の「人材活性状況調査」に類する意識調査を計画中。アイデア出しの段階で具体的な立案までは進んでいない。

(改善方策) 「人材活性状況調査」を実施している国際総合学園人事部に取材し、教員に相応しい調査方法、調査項目を立案する。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

職員については「人材活性調査」が定着しており、2024年度は実施担当部署である国際総合学園人事部と当法人部門長および人事部への連携により調査結果を生かすこともできている。教員については検討を継続。

(根拠資料名)

2025年6月24日「【重要】人材活性状況調査の実施について
「新潟総合学園」メール

《ドメイン10》内部質保証

■ 中期計画 2-2

学内業務のシステム化を推進するための組織づくりとシステム化に向けた諸施策を進める。

アクションプラン2

● 学内に情報システムを管理する組織を設置する。

(自己評価) 2

(進捗状況) 情報システムの担当者を総務課内に配置し、増員の検討もしているが専門組織としての設置は現在ない。

(改善方策) すぐに解決できる課題ではないが、ひきつづき設置について検討を行っていく。

(アクションプランの改善方策に対する実施状況)

2025年度、事務局総務課内に情報システム担当者を1名増員し、学内体制を強化した。今後も引き続き組織設置や体制強化に向けた検討を進める。

(根拠資料名)

2025年5月1日教職員異動報告書資料